

難民事業本部の業務

定住支援プログラム

難民事業本部は、RHQ支援センターで、条約難民とその家族並びに第三国定住難民を対象に日本語教育等の定住支援プログラムを提供しています。また、2024年4月からは補完的保護対象者として認定された方とその家族を対象とした定住支援プログラムも開始しました。

コースの種類

条約難民とその家族対象／補完的保護対象者とその家族対象

- 半年コース(前期・後期) 週5日(月～金 9:30～15:50)
 - 一年コース(夜間) 週5日(月～金 18:30～20:55)
- (ただし、カリキュラムの設定によって曜日・時間を変更する場合があります。)

第三国定住難民対象

- 半年コース(前期・後期) 週5日(月～金 9:30～15:50)*
- *状況に応じて土曜日にも開講

1. 日本語教育

572授業時間(1授業時間=45分)
日本語の基礎(読む、書く、聞く、話す)を重点的に学びます。

2. 生活ガイダンス

120授業時間(1授業時間=45分)
日本で生活する上で必要な制度(社会保険、税金など)、社会の決まりや仕組みなどの知識を習得します。

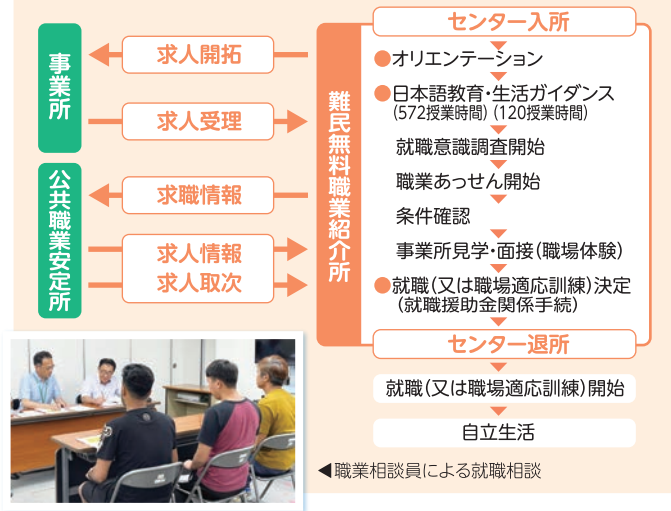
3. 職業相談・紹介

就職を希望する人には、公共職業安定所(ハローワーク)と同じように職業相談員が職業相談及び職業紹介を行います*。

※補完的保護対象者とその家族のための定住支援プログラムには、職業相談・紹介は含まれません。

コースによってオンライン授業(グループ学習)となる場合があります。

RHQ支援センターでの就職あっせんの流れ



親身な指導 生活の安定に貢献

前田鐵鋼株式会社

同社は産業の根幹である「鐵」の加工・流通会社であり、社員教育に熱心に取り組んでいる。2020年に就職したミャンマー難民に対して技術を身に付けることの必要性からクレーン運転業務と玉掛けの技能講習の受講や、日本語習得の様々なアドバイスを行っている。難民の採用に際しては、男女幅広い年齢層を採用いただき社員寮の提供や技能講習等の社員教育も様々な実施され、協力いただいている。就職した難民は自立し、安定した生活が営めるまでに成長した。

前田鐵鋼(株)代表取締役社長 前田隆宏氏に伺いました。

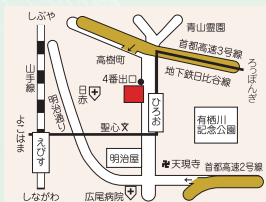
定住難民の雇用を考えている方に伝えたいことは？

難民を受け入れるということ、その方の一生を背負わなければいけないと思われるかもしれません。でもそれは日本人の社員を雇用するのと同じではないでしょうか。働いてもらったおかげで会社が発展する。win-winの関係です。難民の方々の雇用を通じて、地方の中小企業でも社会貢献・国際貢献ができます。まだ制度を知らない人も多いと思いますが、もし受入れを検討されているようでしたら一度見学にお越しいただき、参考にしてもらえればと思います。

公益財団法人アジア福祉教育財団 難民事業本部

■ 本部事務所

〒106-0047 東京都港区南麻布5-1-27
アジア福祉教育財団ビル2F
電話 03-3449-7011
FAX 03-3449-7016
東京メトロ日比谷線広尾駅(H03)4番出口隣



■ 関西支部

〒650-0027 兵庫県神戸市中央区中町通2-1-18
JR神戸駅NKビル11F
電話 078-361-1700
FAX 078-361-1323
JR神戸駅前



■ RHQ支援センター

〒169-8799 東京都新宿区新宿北郵便局留
電話 03-5292-2144 FAX 03-5292-2043



<https://www.rhq.gr.jp/>

RHQ 難民



RHQ 公式X



発行日 2026年1月

難民の雇用を通じた「社会貢献」

働く場を ご紹介ください



難民に向き合い未来を築く
Refugee Assistance HeadQuarters

(公財)アジア福祉教育財団 難民事業本部

<https://www.rhq.gr.jp/>

日本の難民受入れ

1978年にインドシナ難民の定住受入れを決定した日本政府は、内閣にインドシナ難民対策連絡調整会議を置いて、定住促進のための諸施策を推進することとしました。1979年11月、政府は財団法人(現・公益財団法人)アジア福祉教育財団に定住支援事業を委託し、財団内に難民事業本部が設置されました。日本はこれまでに1万1千人以上のインドシナ難民を受け入れました。インドシナ難民の受入れは2005年度末をもって終了しています。

また、日本は、難民条約に加入し1982年に難民認定制度を設けました。法務省が難民認定申請者からの申請に対して、難民該当性の審査を行っており、法務大臣により難民として認定されます(条約難民)。2002年8月、閣議了解により、条約難民への定住支援についても対策がとられることとなり、条約難民に対する定住支援事業も難民事業本部が実施することとなりました。

2008年12月、閣議了解により、第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施が決定され、2010年から2014年にかけてタイの難民キャンプからミャンマー難民18世帯86名を受け入れました。また、2014年1月の閣議了解ではパイロットケース終了後はマレーシアからミャンマー難民を第三国定住難民として受け入れることが決定され、2015年から2019年までに32世帯108名を受け入れました。その後、2019年6月の閣議了解により、受入れ可能な難民がマレーシアのミャンマー難民からアジア地域に一時滞在する難民へ変更となりました。2025年3月末までに第三国定住制度により135世帯332人が受け入れられました。

2022年から、ウクライナ避難民の受入支援業務を実施しており、翌2023年6月の改正入管法の成立に伴い、同年12月1日から補完的保護対象者認定制度の運用が開始されました。

日本の難民受入れ

インドシナ難民

11,319人

(1978年～2005年)

ベトナム人 8,656人
カンボジア人 1,357人
ラオス人 1,306人

第三国定住難民

135世帯332人

(2010年～2025年3月末時点)

2010年～2019年
タイ・マレーシアから受入れ
2020年～
アジア地域から受入れ

条約難民

1,610人

(1982年～2024年12月末時点)

難民条約、議定書に基づく出入
国管理法上の規定により日本政
府が難民として認定した者。

補完的保護対象者

1,663人

(2023年12月1日～2024年12月末時点)

2023年6月の改正入管法に基
づき、同年12月1日から運用を
開始。

職業相談・紹介

厚生労働大臣から許可を受けた無料職業紹介事業に基づき、本部事務所、RHQ支援センター及び関西支部の職業相談員が求職者本人の職業経験や学歴、家族構成、定住希望地などを考慮しながら、就職あっせんを行っています。また、雇用事業所には、厚生年金への加入、雇用保険の適用等、難民定住者には日本人と同様の雇用形態が必要であることを職業相談員が説明の上、受入れ体制の整備について、ご理解いただいています。

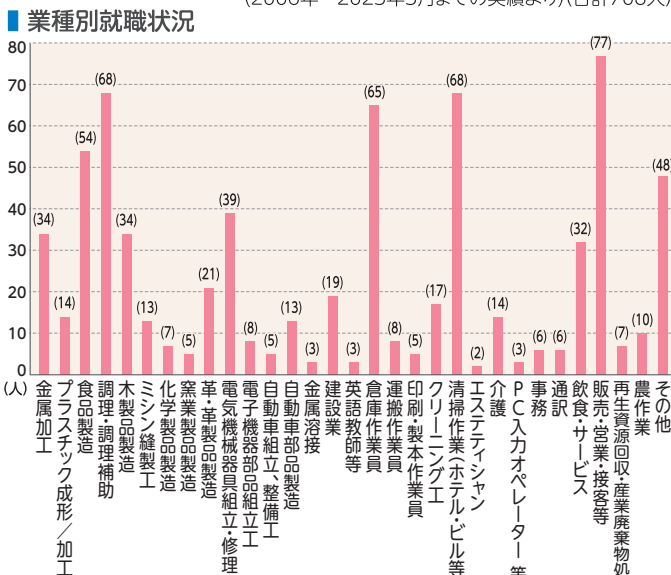
難民事業本部の職業相談員が求職者紹介の電話を差し上げた際には、ぜひご協力をお願いいたします。

● 就職状況

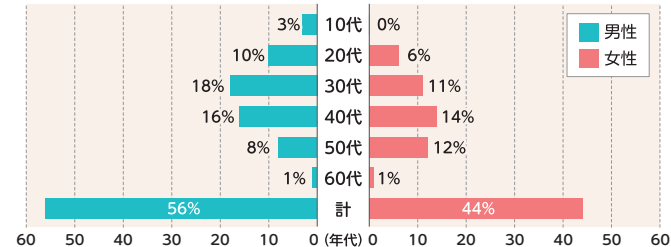
当事業本部の紹介で就職した難民定住者は5,669人にのぼり、関東・近畿・中部地方を中心に全国各地で働いています。職種は販売、清掃、調理(食品製造含む)などのサービス業が大部分を占めているほか、倉庫作業、機械組立・修理などの割合が高くなっています。また、それ以外にも介護士、英語指導助手、研究者助手やソフトウェア技術者として活躍している人もいます。

難民定住者(条約難民及び第三国定住難民等)の就職内訳

(2006年～2025年3月までの実績より)(合計708人)



■ 年齢・性別就職状況



雇用の促進と安定のために

① 就職後のアフターケア

就職後、雇用主と就職者との間の小さな誤解が大きなトラブルにならないように、また、職場に長く適応できるように、相談・支援体制を整え、相談や定着指導の訪問を通じて職場環境の調整を行っています。また、第三国定住難民の地方定住拡大に伴い、定住先において地域職業相談員を配置し、定住難民の就職後のアフターケアの充実を図っています。

② 雇用関係者との懇談会・協議会

難民を雇用している事業主や、ハローワーク、自治体、支援団体、難民本人等との意見交換会を開催し、職場や支援体制のよりよい環境作りを目指しています。

③ ハローワークでの通訳

条約難民並びに第三国定住難民がハローワークで職業相談を受ける際に採用条件などに誤解が生じないように、母語での説明が必要な場合には通訳を派遣しています。

④ 広報

ポスターやリーフレット等を配付し関係行政機関及び事業主の協力を依頼しています。ホームページへお知らせ等の記事を掲載し、国民一般の理解を得られるよう努めています。また、毎年式典を開催し、雇用主や働く難民を表彰しています。

雇用主の方へ

難民定住者の雇用の促進のために、以下の助成金があります。

- ①RHQ支援センター入所者は、知識・技能の習得及び作業環境への適応を図ることを目的に、雇用を前提とした職場における職場適応訓練を受けることができます。(最長6か月間)
- ②上記①を受けていない第三国定住難民を雇用した事業主に対し、1年間の賃金助成金(雇用開発助成援助費)が支給されます。
- ③事業所で難民定住者に対し、日本語・技能習得及び資格取得につながる指導をしていただいた場合には、教育訓練援助制度(第4種)をご利用いただけます(予算の状況により年度途中に申請の受付を終了することがあります)。

2026年1月現在

名 称	目 的	金 額
職場適応訓練費	訓練を実施する事業主への委託費	月額(21日以上の実施) 25,000円/1人につき
	上記に加えて、第三国定住難民2人以上のグループで訓練を実施した事業主への委託費	月額(8日以上の実施) 25,000円
職場体験講習	職場適応訓練以外の職場体験講習を実施する事業主への委託費	月額(21日以上の実施) 25,000円/1人につき
雇用開発助成援助費	第三国定住難民を雇用する雇用主への助成金	(1年間の)賃金(賞与等を除く)の1/4 ※中小企業の場合は1/3
教育訓練援助金(第4種)	雇用した難民に対し雇用主が行う日本語教育等の特別訓練への援助金	訓練1回につき 4,000円

よくある 質問

求人・雇用について

Q 難民事業本部の無料紹介所とは何ですか

A 厚生労働省から許可を受けた無料の職業紹介所です。事業主と難民との間における雇用関係の成立をあっせんしています。

Q 求人申込みをするにはどこに連絡すれば良いですか

A 難民事業本部(無料職業紹介所)へご連絡ください。職業相談員が対応いたします。

email shigoto@rhq.gr.jp

tel 東日本:RHQ支援センター 03-5292-2144
西日本:関西支部 078-361-1720

RHQホームページから求人申込みができます

「外国人材をお探しの雇用主の方々へ」→「求人票の入力はこちら」

難民について

Q 難民は日本で働くことができますか

A 難民と認められた方は、在留資格「定住者」が付与されます。「定住者」は就労活動に制限は設けられていませんので、日本人と同様に就労が可能です。

Q 難民はどんな人

A 難民の方の出身国や言語は様々です。難民になった事情は人それぞれですが、長期間日本に滞在することを希望しており、中には「永住者」の在留資格を取得したり、さらには日本に「帰化」する方もいます。日本で定住するという強い意志を持っていますので、一生懸命に学び、仕事に取り組む姿勢があります。

Q 難民は日本でどのように生活していますか

A 多くの難民の方は日本社会で自立した生活を営んでいます。居住地の近くでの就労を望み、出身国や民族のコミュニティを大切にしている方が多いです。

Q 求人の受付期間はありますか

A 随時求人の受付をしています。就労開始は、「定住支援プログラム」修了時期の4月か10月のどちらかのタイミングになります。

Q 雇用後のアフターケアはありますか？

A 雇用安定のため職業相談員と通訳が必要に応じてフォローします。職業相談員は事業所からの様々な相談の対応をしていますのでお気軽にご連絡ください。

Q 雇用後の助成金があると聞いたのですが

A 雇用促進のための助成金があります。このリーフレットにも記載していますが、第三国定住難民を雇用した事業主に対して、最長1年間の賃金助成金(雇用開発助成援助費)が支給されます。

Q 難民は仕事を覚えられますか。注意する点は何でしょうか

A 難民の方はRHQ支援センターで基礎的な日本語を学んでいます。就労当初は理解できる言葉に限界がありますが、徐々に仕事と日本語に慣れていきます。母国で経験していない作業内容や職場マナーを丁寧に説明していただき、分からないことがないかを確認してください。

